

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	若者職業的自立支援推進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 藤浪竜哉		
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 若者雇用戦略(平成24年6月12日合意) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定) 今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自民党雇用問題調査会) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 骨太の方針(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニート状態にある若者の数は、依然として高水準で推移し(平成25年60万人)、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、地域の若者自立支援ネットワークを活用するとともに、キャリアコンサルタントによる専門的な相談等を行うことにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ニート等の若者に対し、専門的な相談やネットワークを活用した誘導など、多様な就労支援メニューを提供する「地域若者サポートステーション」を設置し、若者の職業的自立を支援しているところ。(地域若者サポートステーション事業) 本事業は、これらサポステ全体の取組が効果的かつ効率的に運営されるよう、「若者自立支援中央センター」を設置し、スタッフ個人及び組織的な能力向上のための研修、全国的な支援レベルの維持のための指導等を行うもの。また、より効果的な運営のため支援に関する情報発信も行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,025	2,025	138	90	4,850	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		2,025	2,025	138	90	4,850	
	執行額		1,987	2,008	115	-	-	
執行率(%)		98.1	99.2	83	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	「地域若者サポートステーション」による就職等進路決定者数(新成長戦略:2020年度までの目標)10万人(2011年度(平成23)~2020年度(平成32))		成果実績	人	12,165	14,713	19,702	-
			目標値	人	-	-	-	100,000
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①サポステ設置数 ②訪問による業務指導の回数		活動実績	箇所	①110	①116	①160 ②64	-
			当初見込み		-	-	①160 ②60	①160 ②60
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	のべ来所者数		活動実績	人	454,675	505,210	639,083	-
当初見込み			360,000		460,000	650,000	650,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	①単位当たりコスト = X / Y(H23.24年度) X:「執行額」、Y:「のべ来所者数」 ②単位当たりコスト = X / Y(H25.26年度) X:「研修・指導及び広報業務に係る経費」、Y:「のべ来所者数」 ※25年度からはサポステの運営に係る経費等については別事業にて計上		単位当たりコスト	円	4370	3,975	180	138
			計算式	X / Y	①1987百万 / 454,675	①2008百万 / 505,210	②115百万 / 639,083人	②90百万 / 650,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)職員旅費	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,427百万円				
	(目)庁費	0	12					
	(目)職業能力開発支援事業委託費	90	2,426					
	(目)若年者等職業能力開発支援事業委託費	0	2,411					
計	90	4,850						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	若者の数が減っているにもかかわらず、ニートの数は高止まりしているが、ニート等の若者の就労を支援することは、将来生活保護に陥るリスクのある層を経済的に自立させ、社会の支え手とする重要な施策であり、国費の投入を必要とするものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、民間の力を活用しながら、国が地方自治体と協働して実施することにより、効果的な支援が期待できるものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成長戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置付けられており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「若者自立支援中央センター」の委託先については一般競争入札で決定しており、妥当である。周知・広報業務についても、一般競争入札を導入し、公平な調達を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者(支援対象者)の利用料は無料である(一部実費負担)。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりコストについては、毎年下がってきているところ。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	「若者自立支援中央センター事業」については、IT分野における専門的技術・ノウハウが必要なウェブサイトの保守・管理、情報収集ツールの構築についてのみ外部委託しており、中間段階での支出は合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出費目・使途については、事業の遂行に当たって必要最低限のものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「新成長戦略」に掲げられた就職等進路決定者数の目標値を見据えた毎年度の成果目標は達成しており、その活動実績・成果実績ともに着実に向上している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、若者育成支援事業の地域若者サポートステーション事業を効果的に実行するために業務指導等を行う事業であるため、直接的に支援対象者を支援する他の事業とは内容が相違しており、重複には当たらない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	608	若者育成支援事業	厚生労働省職業能力開発局			
	545	若年者地域連携事業	厚生労働省職業安定局			
点検・改善結果	点検結果	成果実績、活動実績ともに、毎年順調に実績を伸ばしており、また、単位当たりのコストも下がっている(約4,370円⇒約3,975円)ことから、一定の成果が上がっていると評価できる。				
	改善の方向性	引き続き効率的、効果的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
支出先が競争入札により選定されていることは妥当であるが、複数応募となるよう仕様書等の精査に努めること。(井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	仕様書の見直し等により複数応募となるよう努め、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	26年度執行段階においては、各サポステの指導業務とサポステ事業の周知・広報業務等を分割してそれぞれ競争入札を行うことで、複数応募となるよう改善を図っているところ。 また、27年度概算要求においては、若者育成支援事業の地域若者サポートステーション事業として実施している事業を本事業に統合することを予定している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	818	平成24年	719、新25-0071	平成25年	605

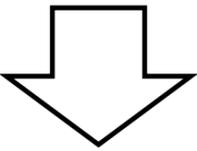
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
職業能力開発局
115百万円



C 本省事務経費
1百万円
(職員旅費)

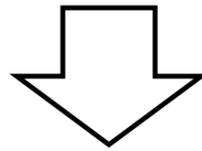
ニート等の若者の職業的自立に向け、地方自治体との協働により、その拠点となる「地域若者サポートステーション」(全国160か所)を設置。
地域サポートステーション事業の円滑な運営のため、各地域の拠点に対する支援を行う若者自立支援中央センターを設置。



【一般競争入札・委託】

A
公益財団法人 日本生産性本部
79百万円

地域若者サポートステーション事業の円滑な運営、効果的な推進のため、研修・運営状況の監査、指導等を実施。



【一般競争入札・委託】

B
株式会社クオラス
35百万円

地域若者サポートステーション事業の広報業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.公益財団法人 日本生産性本部			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	管理、相談部門の事務員配置	35			
団体事務経費	研修に要する経費、監査指導に要する経費等(旅費、会議費、印刷費、消耗品費、広報費等)	33			
一般管理費	OA機器借料、損料等	7			
消費税		4			
計		79	計		0
B.株式会社 クオラス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務経費	地域若者サポートステーション事業の広報(パンフレット・ポスター作成、新聞広告等)	35			
計		35	計		0
C.本省事務経費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	地域若者サポートステーションの業務指導等に係る出張旅費	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本生産性本部	地域若者サポートステーションの運営状況管理・指導、研修の実施等	79	1	93.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クオラス	地域若者サポートステーション事業の広報(パンフレット・ポスター作成、新聞広告等)	35	9	58.3%

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア教育専門人材養成事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成22年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 藤浪竜哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、 同条第2項		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自民党雇用問題調査会) ・若者雇用対策に関する提言(平成26年4月23日) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	キャリア教育の充実を図る観点から、労働行政としてこれまで培ってきたキャリア・コンサルティングの専門性を活かし、キャリア教育の企画・運用を担う人材を養成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	キャリア教育に関わる各地域の民間サポート機関(NPO等)のスタッフ、ジョブサポーター、教員等、キャリア教育やその支援に携わる者を対象とした、キャリア教育プログラムの企画・運営などの専門性を備えた人材養成のための講習を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	16	14	25	13	13	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		16	14	25	13	13	
	執行額		15	13	21	-	-	
執行率(%)		94	93	84	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	講習受講者アンケートで、講習で学んだ内容を「今後活かせる」と回答した者の割合		成果実績	%	93	96	97	-
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	103	107	108	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	講習受講者数		活動実績	人	1,073	1,116	4,196	-
			当初見込み	人	1,000	1,000	1,000	1,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	講習受講者1人当たりコスト = X / Y X:「キャリア教育専門人材養成事業(執行額)」 Y:「講習受講者数」		単位当たりコスト	千円/人	14.2	11.6	5.1	12.9
			計算式	X / Y	15,188/1,073	12,964/1,116	21,225/4,196	12,928/1,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費			講習の補助員の増に伴う諸謝金及び旅費等の増加及び事務局配置人員の減により 全体額はほぼ横ばいとなっている。				
	講習の実施	6	7					
	講習準備・検討委員会	1	1					
	体制整備費	5	4					
	消費税	1	1					
	(目)諸謝金	0	0					
	(目)委員等旅費							
	(目)庁費							
計	13	13						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	講習受講者の満足度が高く、ニーズに合致した内容となっていると判断できることから、国費を投入すべきものとする。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成23年1月の中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、キャリア・カウンセリングを行う専門人材の配置や職業能力の開発・向上の促進等を担う厚生労働省との連携・協力等が提案されたことから、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	事業の目的と事業成果が直接的につながるものであると認識している。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業の目的を達成するためには、事業の実施体制や講習の内容について、応募者の専門的知識やノウハウに基づく創意工夫による企画内容を評価することが相応しいことから、企画競争方式により調達を行っているところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	コスト削減に努めているものの、質の高い講習を出来るだけ全国各地で実施することを踏まえると妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は講習の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	効率的な事業実施等により当初の見込みよりコストが削減できたため。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	講習受講者の満足度が高く、また、事業目標に対して事業内容が、直接的な効果を上げており、目標を超える実績を出している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物である講習テキストを厚生労働省のホームページに掲載する等、キャリア教育の普及に活用している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	事業実施状況について定期的に報告を求めるとともに、講習受講者に対して、講習の満足度等を問うアンケートを記入させることにより、講習の質の向上に努めることとしている。平成25年度においても、成果目標を達成しており、ニーズに対応できているものと考えられる。これらの取組を通じて、より少ない予算で一層の効率的・効果的実施を図ることとしており、今後とも事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行う。				
	改善の方向性	引き続きコストの削減に努めつつ、成果目標及び活動指標を上回る実績とすることを旨とする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続き、キャリア教育の充実を図るために必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	864	平成24年	746	平成25年	606

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
21百万円

事業主体として事業全体の企画立案、
進捗管理等



【企画競争入札・委託】

A. 特定非営利活動法人
キャリア・コンサルティング協議会
21百万円

キャリア教育専門人材養成講習テ
キスト及びカリキュラムの開発、講
習の実施等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費等	14			
人件費	担当社員賃金	6			
管理費	通信費、光熱費等	0			
消費税	消費税	1			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャリア・コンサルティング協議会	キャリア教育専門人材養成講習テキスト及びカリキュラムの開発、講習の実施等	21百万円	随意契約 (企画競争) 1者	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

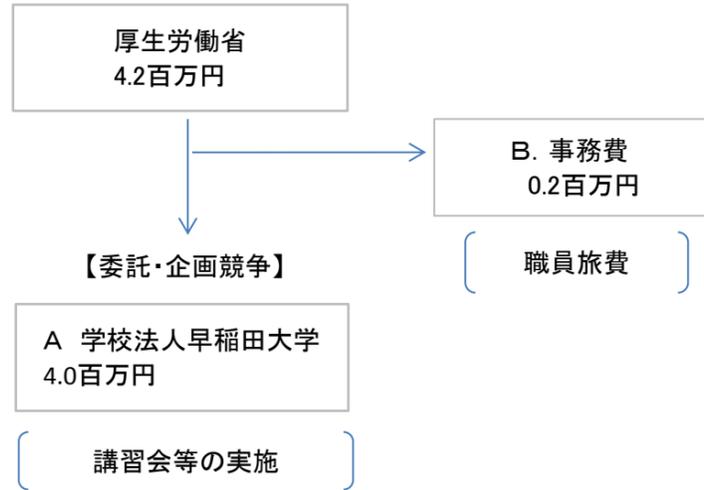
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	民間教育訓練機関に対する質保証の取組支援の実施		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成25年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	総務課基盤整備室		基盤整備室長 稲原 俊浩		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>平成25年度において実施した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)に係る講習会等により収集したガイドラインの改善要望や質保証の取組の実例等の分析、また、平成26年度における民間教育訓練機関等への実態調査の実施等により、ガイドラインの見直しを含めた一層の活用促進案について調査研究することを目的とする。</p> <p>※ 平成25年度に実施した事業の目的 主に中小規模の民間教育訓練機関を対象として、平成23年12月に厚生労働省で作成した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)の講習会及び個別相談会、個別指導を開催することにより、より広範なガイドラインの周知及びガイドラインに基づく質保証の取組に対する支援の強化を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・ガイドラインの見直しを含めた一層の活用促進案について調査研究するための「ガイドライン活用促進検討協議会」(仮称)を設置・運営 ・ガイドライン活用促進案に向けた調査研究(平成25年度事業結果の分析、ヒアリング調査、郵便又はオンラインによるアンケート調査等) ・ガイドライン活用促進案の検討</p> <p>※ 平成25年度に実施した事業の概要 ガイドラインの講習会及び個別相談会について、年7回、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡で開催する。 また、28企業程度を直接訪問して、個別指導を実施する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	6	11	11	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	6	11	11	
	執行額		-	-	4	-	-	
執行率(%)		-	-	67	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	(平成25年度) 講習会で受講者から集めるアンケートにおいて、講習会の内容を理解できたとする割合を70%以上とする。		成果実績	%	-	-	91.6	-
			目標値	%	-	-	70.0	25
	(平成26年度) アンケート調査の回収率		達成度	%	-	-	130.9	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(平成25年度) 講習会参加人数		活動実績		-	-	512人	-
	(平成26年度) アンケート調査配布数		当初見込み		-	-	760人	15,000社
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(平成25年度) 単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「講習会・個別相談会の開催数及び個別指導実施機関数」		単位当たりコスト	円	-	-	128,066	740
	(平成26年度) 単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「アンケート調査配布数」		計算式	X / Y	-	-	3,970,053 / (7+24)	11,095,000 / 15000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4	0.4					
	生涯職業能力開発事業等委託費	10.7	10.7					
	計	11.1	11.1					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公的職業訓練の担い手として民間教育訓練機関の役割は重要であり、国でガイドラインを作成しているため、その周知・普及のために国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業の実施は、民間等に委託する予定。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	当該ガイドラインは、平成23年12月に作成したものであり、全国的な周知・普及が不十分な面があることから優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業の効果的に推進するため、複数者からの企画提案を評価して受託者を決める企画競争を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	当初の見積額よりも低い額で事業を行っており、効果的な予算執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	精算報告書により費目・使途が事業目的に必要なものに限定されているか確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数者からの企画提案を評価して事業を実施しているので、効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みと比較しても概ね達成できたと理解している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業成果については、26年度の民間教育訓練機関の質保証の取組支援の実施事業等に活用。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	本件は、平成25年度からの事業であるため当該年度のみ評価を行った。成果実績について、講習会の内容を理解できたとするアンケート調査結果が91.6%であったので目標値を達成できたと評価している。活動実績について、当初見込んでいた人数の67.4%に当たる512人の参加があり、一定程度、活動実績を確保できたと評価している。		
	改善の方向性	26年度は、事業内容が変更になるため、新たな成果目標及び活動指標に基づき、効果的な事業執行に努めることとしたい。		
外部有識者の所見				
事業内容も明確で、達成度も一定程度確保されており、事業実施者の競争性にも配慮されていることから、適正に執行されている。平成26年度は事業内容が変わることから、引き続き適正執行に努めること。(栗原)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業内容に応じた新たな成果目標等に基づき、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	所見を踏まえ、本年度においても適正な執行に努めることとする。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年		平成24年		平成25年 25-053

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人早稲田大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講師及び研究員に係る謝金、給与	1.6			
旅費	講師、研究員及び事務局職員に係る旅費	1.0			
会議費	講習会及び個別相談会実施に係る会議室	0.3			
雑役務費	申込用Webサイト構築運用費等	0.3			
管理費	光熱水費等	0.3			
印刷製本費	講習会資料印刷費	0.2			
通信運搬費	講習会資料送付費	0.1			
消費税		0.2			
計		4.0	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	民間教育訓練機関に対する質保証の取組支援の実施に係る旅費	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人早稲田大学	全国7か所での講習会等の実施等	4.0	3	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					